



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年7月31日

上場会社名 株式会社メガチップス (コード番号：6875東証第1部)
 (URL <http://www.megachips.co.jp/>)
 問合せ先 代表者役職 代表取締役社長 氏名 松岡 茂樹
 責任者役職 取締役・執行役員 氏名 藤井 理之
 (TEL：(06)-6399-2884)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用： 有
 の有無

連結財務諸表等の作成に際しては、中間連結財務諸表作成基準に準拠しておりますが、以下の事項については簡便な方法を採用しております。

- ・ 税金費用の計上基準 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております
- 最近連結会計年度からの会計処理の方法の： 無
 変更の有無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無： 無
 会計士又は監査法人による関与の有無： 有

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	6,857	56.6	255	53.1	251	57.3	80	1.5
18年3月期第1四半期	4,377	38.7	166	75.8	159	76.4	79	77.2
(参考)18年3月期	30,721		2,119		2,119		1,321	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期		3.25		3.23
18年3月期第1四半期		3.19		-
(参考)18年3月期	50.95		50.92	

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

・業績の全般的概況

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の拡大傾向が続き、設備投資も増大し、また、雇用も徐々に改善傾向にあり、景気は堅調に拡大基調で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、事業基盤である顧客専用LSI(ASIC)に加えて、画像の圧縮伸張や音声・音楽の圧縮伸張、通信等の当社グループの独自技術を競争力とした特定用途向けLSI(ASSP)及び当社グループシステムLSIを搭載した独創的なシステム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化と、ブロードバンドネットワークや第3世代携帯電話網の普及により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しており、この成長分野に向けて高機能のデジタルカメラ向けシステムLSIや第3世代携帯電話向けシステムLSI、地上デジタル放送向けシステムLSIの開発と販売、またセキュリティ・モニタリング用途に利用されるデジタル映像伝送・記録を中心としたシステム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

その結果、連結ベースでの売上高は68億5千7百万円（前年同期比56.6%増）、営業利益は2億5千5百万円（同53.1%増）、経常利益は2億5千1百万円（同57.3%増）、四半期純利益は8千万円（同1.5%増）となりました。

・セグメント別の概況

LSI事業

顧客専用LSI（ASIC）につきましては、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は53億1千9百万円（前年同期比59.1%増）となりました。また、特定用途向けLSI（ASSP）につきましては、デジタルカメラ用LSI及び昨年度末より量産開始した地上デジタル放送1セグメント受信LSIの需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は9億5千8百万円（同134.4%増）となりました。以上の結果、LSI事業全体の連結売上高は62億7千8百万円（同67.3%増）、営業利益は3億8千9百万円（同76.1%増）となりました。

システム事業

セキュリティ・モニタリング分野におけるデジタル画像記録・伝送システムの需要が落ち込んだことにより、連結売上高は5億7千9百万円（同7.3%減）、営業損失は1億6百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	22,222	15,971	71.9	645.18
18年3月期第1四半期	17,576	15,042	85.6	607.62
(参考)18年3月期	23,986	16,833	70.2	677.61

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	1,010	139	308	5,238
18年3月期第1四半期	15	1,973	901	5,159
(参考)18年3月期	3,471	2,014	2,009	4,677

・財政状態（連結）の変動状況

当第1四半期における総資産は、222億2千2百万円（前連結会計年度末比17億6千4百万円の減少）となりました。これは、受取手形及び売掛金が24億2千8百万円、投資有価証券が4億9千4百万円、前連結会計年度末と比較してそれぞれ減少する一方で、現金及び預金が前連結会計年度末と比較して5億6千万円増加したことが主要な要因であります。

負債合計は62億5千1百万円（同9億1百万円の減少）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して買掛金が10億8千6百万円減少したことが主要な要因であります。

株主資本合計は159億7千1百万円（同8億6千2百万円の減少）となりました。この結果、当第1四半期末の株主資本比率は71.9%となりました。

・キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億1千万円の獲得（前年同期比9億9千5百万円増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が2億5千1百万円（前年同期比57.3%増）となり、売上債権が24億2千7百万円減少したこと、仕入債務が10億8千9百万円減少したこと及び法人税等の支払額が5億7百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億3千9百万円の使用（前年同期比18億3千3百万円減）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が7千4百万円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは8億7千1百万円の獲得（前年同期は19億5千7百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億8百万円の使用（前年同期比5億9千2百万円減）となりました。これは、配当金を3億8百万円支払ったこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は全体として前連結会計年度末より5億6千万円増加し、当第1四半期末残

高は52億3千8百万円となりました。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

平成18年5月12日に公表いたしました平成19年3月期の業績予想から変更ありません。

・業績予想に関する注意

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以 上

添付資料

- ・ 四半期連結（要約）貸借対照表
- ・ 四半期連結（要約）損益計算書
- ・ 四半期連結（要約）剰余金計算書
- ・ 四半期連結（要約）キャッシュ・フロー計算書
- ・ 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ・ 注記事項
- ・ セグメント情報
- ・ 生産、受注及び販売の状況

四半期連結財務諸表

1. 四半期連結(要約)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当第1四半期末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前第1四半期末 (平成17年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	5,238,573		4,677,766		5,159,249	
2.受取手形及び売掛金	11,358,826		13,786,942		7,584,213	
3.たな卸資産	1,252,050		970,183		558,890	
4.その他	836,673		553,846		775,059	
貸倒引当金	910		2,466		1,150	
流動資産合計	18,685,213	84.1	19,986,272	83.3	14,076,262	80.1
固定資産						
1.有形固定資産	156,251	0.7	157,524	0.7	159,051	0.9
2.無形固定資産	208,146	0.9	164,179	0.7	151,402	0.9
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2,110,643		2,605,500		1,960,942	
(2)その他	1,062,331		1,073,193		1,229,310	
投資その他の資産合計	3,172,974	14.3	3,678,694	15.3	3,190,252	18.1
固定資産合計	3,537,372	15.9	4,000,397	16.7	3,500,707	19.9
資産合計	22,222,585	100.0	23,986,669	100.0	17,576,969	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金	1,960,140		3,046,294		1,411,355	
2.短期借入金	3,000,000		3,000,000		10,050	
3.未払法人税等	183,796		535,410		104,722	
4.その他	1,066,592		530,442		964,999	
流動負債合計	6,210,528	27.9	7,112,147	29.6	2,491,128	14.2
固定負債	40,591	0.2	40,591	0.2	43,733	0.2
負債合計	6,251,120	28.1	7,152,738	29.8	2,534,862	14.4
(資本の部)						
資本金	4,840,313	21.8	4,840,313	20.2	4,840,313	27.5
資本剰余金	6,181,300	27.8	6,181,300	25.8	6,181,300	35.2
利益剰余金	7,065,801	31.8	7,441,028	31.0	6,198,462	35.3
その他有価証券評価差額金	346,905	1.6	158,728	0.7	260,605	1.5
為替換算調整勘定	148,891	0.7	130,432	0.5	139	0.0
自己株式	1,917,936	8.6	1,917,871	8.0	1,917,223	10.9
資本合計	15,971,465	71.9	16,833,931	70.2	15,042,107	85.6
負債及び資本合計	22,222,585	100.0	23,986,669	100.0	17,576,969	100.0

2. 四半期連結（要約）損益計算書

（単位：千円）

科 目	当第1四半期 （自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）		前第1四半期 （自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）		前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	6,857,323	100.0	4,377,739	100.0	30,721,884	100.0
売 上 原 価	5,700,955	83.1	3,483,443	79.6	25,186,585	82.0
売 上 総 利 益	1,156,367	16.9	894,295	20.4	5,535,298	18.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	901,250	13.2	727,710	16.6	3,415,537	11.1
営 業 利 益	255,117	3.7	166,584	3.8	2,119,761	6.9
営 業 外 収 益	4,411	0.1	9,677	0.2	34,114	0.1
営 業 外 費 用	7,976	0.1	16,294	0.4	34,681	0.1
経 常 利 益	251,551	3.7	159,968	3.6	2,119,194	6.9
特 別 利 益	-	-	-	-	57,471	0.2
税金等調整前四半期（当期）純利益	251,551	3.7	159,968	3.6	2,176,666	7.1
税 金 費 用	171,195	2.5	80,838	1.8	854,969	2.8
四半期（当期）純利益	80,356	1.2	79,130	1.8	1,321,696	4.3

3. 四半期連結（要約）剰余金計算書

（単位：千円）

科 目	当第1四半期 （自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）		前第1四半期 （自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）		前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
（資本剰余金の部）						
資本剰余金期首残高		6,181,300		6,181,300		6,181,300
資本剰余金四半期末（期末）残高		6,181,300		6,181,300		6,181,300
（利益剰余金の部）						
利益剰余金期首残高		7,441,028		6,543,168		6,543,168
利益剰余金増加高						
1. 四半期（当期）純利益	80,356	80,356	79,130	79,130	1,321,696	1,321,696
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	396,083		378,835		378,835	
2. 役 員 賞 与	59,500	455,583	45,000	423,835	45,000	423,835
利益剰余金四半期末（期末）残高		7,065,801		6,198,462		7,441,028

4. 四半期連結(要約)キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	251,551	159,968	2,176,666	
減 価 償 却 費	43,058	36,997	155,790	
長期前払費用償却	15,428	17,328	75,203	
貸倒引当金の増加額又は減少額()	1,603	574	406	
賞与引当金の増加額又は減少額()	70,461	82,128	4,239	
役員賞与引当金の増加額	16,251	-	-	
売上債権の増加額()又は減少額	2,427,067	1,873,899	4,328,494	
たな卸資産の増加額()又は減少額	281,866	69,427	341,865	
仕入債務の増加額又は減少額()	1,089,118	829,325	801,959	
そ の 他	207,921	154,549	199,828	
小 計	1,518,228	1,400,142	1,655,923	
利息及び配当金の受取額	1,507	1,085	4,305	
利 息 の 支 払 額	1,158	-	6,399	
法 人 税 等 の 支 払 額	507,841	1,385,627	1,813,839	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,010,736	15,600	3,471,856	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	-	100,000	100,000	
定期預金の払戻による収入	-	100,000	200,000	
有形固定資産の取得による支出	9,630	15,489	55,173	
無形固定資産の取得による支出	74,574	11,543	84,330	
投資有価証券の取得による支出	-	2,022,842	2,266,414	
投資有価証券の売却等による収入	1,656	424	84,252	
長期前払費用の取得による支出	56,814	24,833	68,994	
保 証 金 の 支 出	50	-	6,612	
保証金の返戻による収入	221	741	1,856	
貸付けによる支出	-	-	20,000	
貸付金回収による収入	-	100,000	100,000	
そ の 他	-	454	200,454	
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,192	1,973,089	2,014,961	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額	-	2,614	3,001,146	
自己株式の純増加額	64	614,101	614,750	
配 当 金 の 支 払 額	308,683	289,635	377,350	
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,748	901,122	2,009,045	
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,989	2,600	140,278	
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	560,807	2,856,010	3,337,494	
現金及び現金同等物の期首残高	4,677,766	8,015,260	8,015,260	
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	5,238,573	5,159,249	4,677,766	

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ、㈱メガチップスLSIソリューションズ、Shun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の4社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ、㈱メガチップスLSIソリューションズ及びShun Yin Investment Ltd.の3社であります。 Shun Yin Investment Ltd.については、当第1四半期において新たに株式を取得したことにより当第1四半期より連結の範囲に含めることいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ、㈱メガチップスLSIソリューションズ、Shun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の4社であります。 Shun Yin Investment Ltd.については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、また、信芯高技(香港)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。 持分法を適用していない理由 同 左</p>	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の(第1四半期)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の第1四半期決算日は3月31日であります。 第1四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同第1四半期決算日現在の第1四半期財務諸表を使用しております。但し、平成18年4月1日から第1四半期連結決算日平成18年6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd.の第1四半期決算日は3月31日であります。 第1四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同第1四半期決算日現在の第1四半期財務諸表を使用しております。但し、平成17年4月1日から第1四半期連結決算日平成17年6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

期 別 項 目	当第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>但し、投資事業組合への出資金は個別法によっており、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>たな卸資産 イ．連結子会社の仕掛品 個別法による原価法 ロ．その他 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建 物 3～18年 その他 2～15年</p> <p>少額減価償却資産 3年均等償却</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 イ．連結子会社の仕掛品 同 左 ロ．その他 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建 物 3～47年 その他 2～20年</p> <p>少額減価償却資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 イ．連結子会社の仕掛品 同 左 ロ．その他 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建 物 3～18年 その他 2～15年</p> <p>少額減価償却資産 同 左</p>

期 別 項 目	当第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>但し、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的分)については、販売可能有効期間(主に3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間(3年)に基づく定額法 ロ. その他 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当第1四半期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当第1四半期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 同 左 ロ. その他 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 同 左 ロ. その他 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上してあります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

期 別 項 目	当第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 税金費用の計上基準 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。	(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左 税金費用の計上基準 同 左	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当第1四半期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。 これに伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16,251千円減少しております。また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。		
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期末 (平成18年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前第1四半期末 (平成17年6月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 204,005千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 192,384千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 160,972千円
2. 投資その他の資産の貸倒引当金 2,365千円	2. 投資その他の資産の貸倒引当金 2,413千円	2. 投資その他の資産の貸倒引当金 2,748千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料 130,661千円	給料 105,994千円	給料 443,292千円
賞与引当金繰入額 43,575千円	賞与引当金繰入額 38,247千円	賞与引当金繰入額 75,349千円
役員賞与引当金繰入額 16,251千円	研究開発費 236,011千円	研究開発費 1,299,955千円
研究開発費 259,462千円	退職給付費用 1,757千円	退職給付費用 7,213千円
退職給付費用 2,027千円		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,238,573千円	現金及び預金勘定 5,159,249千円	現金及び預金勘定 4,677,766千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>5,238,573千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,159,249千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,677,766千円</u>
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,278,150	579,172	6,857,323	-	6,857,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,062	1,000	7,062	7,062	-
計	6,284,213	580,172	6,864,385	7,062	6,857,323
営 業 費 用	5,894,889	686,443	6,581,333	20,872	6,602,205
営業利益又は損失（ ）	389,324	106,271	283,052	27,935	255,117

前第1四半期（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,753,228	624,511	4,377,739	-	4,377,739
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,717	1,000	9,717	9,717	-
計	3,761,945	625,511	4,387,456	9,717	4,377,739
営 業 費 用	3,540,842	665,839	4,206,681	4,473	4,211,154
営業利益又は損失（ ）	221,103	40,328	180,775	14,190	166,584

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,666,505	3,055,378	30,721,884	-	30,721,884
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,606	1,000	29,606	29,606	-
計	27,695,112	3,056,378	30,751,491	29,606	30,721,884
営 業 費 用	25,694,765	2,943,283	28,638,049	35,926	28,602,123
営 業 利 益	2,000,346	113,094	2,113,441	6,319	2,119,761

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 会計処理基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に基づき、発生時に費用処理しております。これに伴い、従来の方法に比べ、当第1四半期の営業費用は、L S I 事業が5,001千円、システム事業が5,001千円及び消去又は全社が6,249千円増加し、営業利益が同額減少あるいは営業損失が同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）、前第1四半期（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第1四半期（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）、前第1四半期（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	6,262,844 (6,208,342)	167.2
システム事業	579,172 (-)	92.7
合計	6,842,016 (6,208,342)	156.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. ()内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期における商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	-	-
合計	-	-

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	6,223,648	170.5	215,910	75.0
システム事業	774,184	100.5	324,991	130.4
合計	6,997,833	158.3	540,901	100.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	6,278,150	167.3
システム事業	579,172	92.7
合計	6,857,323	156.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	金額	割合(%)
任天堂(株)	5,440,892	79.3